

上越市第 5 次総合計画策定後の社会情勢の変化

1 雇用・経済情勢の変化

- 平成 20 年 9 月のリーマンショックに端を発した世界同時不況が、日本国内にも大きな影響を及ぼした。
- このことは、上越地域の企業の経営や、雇用情勢にも深刻な影響を及ぼし、平成 21 年度のハローワーク上越管内の有効求人倍率は、パートを含む全数で、0.5 倍を下回る低水準で推移しており、今年 5 月末では 0.52 倍となったものの、依然として厳しい状況にある。
- 市内企業の業績は、平成 21 年 1 月から 3 月が底であり、その後回復傾向にあるものの、まだ不況前の状態には戻っていない。

2 地域主権の動向

- 国の政権交代もあって、地域主権への変革が現実味を帯び、国と地方の在り方についても大きく変わろうとしている。
- 国は、地方分権改革推進法に基づき、平成 21 年 12 月に地方分権改革推進計画を策定し、改革の第一弾として、本年の第 174 通常国会に「地域主権関連 3 法案」を提出した。（3 法案は継続審議となる）

| |
|---|
| <p>＝ 法案の概要 ＝</p> <p>①地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案 …地域主権戦略会議を設置（内閣府設置法の一部改正）するほか、地方分権改革推進計画に基づき、関係する法律を一括改正するもの</p> <p>②国と地方の協議の場に関する法律案 …国と地方公共団体との役割分担に関する事項、その他地方自治に関する事項を協議する場を法律により位置付けるもの</p> <p>③地方自治法の一部を改正する法律案 …地方公共団体の組織及び運営について、その自由度の拡大を図るとともに、直接請求の制度についてその適正な実施を確保するために必要な改正を行うもの</p> |
|---|

- 今年 6 月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」には、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、基礎自治体への権限移譲、ひも付き補助金の一括交付金化などが明記されている。

3 上越市の状況

(1) 自治基本条例の制定

- 平成 20 年 4 月 1 日、上越市自治基本条例を施行した。
- 当市における自治の基本理念や、自治の担い手の権利・権限や責務等、さらには市政運営の仕組みなどを定める、自治の基本となる条例であり、それらを市民・市議会・市長が共有することにより、一層の自主自立のまちづくりを推進することを目指している。

(2) 合併前上越市に地域自治区を設置

- 平成 21 年 10 月 1 日、合併前上越市の区域に 15 の地域自治区を設置した。
- 市町村合併時に旧町村ごとに設置した 13 区と合わせ、全市域で計 28 の地域自治区となる。

(3) 市長交代による新たな市政運営方針

- 平成 21 年 11 月に市長が交代し、目指すまちの姿「すこやかなまち」の実現のために、多様な関係性の再構築と、信頼ある行政の構築を基本姿勢とした『『すこやかなまち』づくりへの取組』と「地域主権を見据えた自治体改革」を今年 3 月市議会定例会において新たな市政運営の方針として表明した。

(4) 北陸新幹線の開業に向けた動き

- 平成 26 年度末の開業を目指し、市内でも着々と建設工事が進められている。
- 市の玄関口となる新幹線新駅周辺では、土地区画整理を始め、信越本線移設やアクセス道路などの整備に取り組んでいる。

(5) 中心市街地の状況

- 高田地区は、平成 20 年 11 月に上越市(高田地区)中心市街地活性化基本計画が内閣総理大臣の認定を受け、「2 核 1 モールによるにぎわいの創出」を目指している。
- 昨年 10 月、2 核のうちの一つとして位置付けた(株)大和上越店の撤退が明らかになり、今年 4 月 25 日をもって閉店した。
- 高田中心部の再生に向けた方策について検討するため設置した高田中心部再生会議では、大和撤退後の再生の在り方や、「居住」「観光」の視点からのまちづくりについて、個別のワーキングを立ち上げて検討している。
- 一方、直江津地区では、現在、中心市街地活性化基本計画の認定取得に向けて、地元と研究会を開催し、民間事業の掘り起こしに取り組んでいる。

(6) 上信越自動車道の 4 車線化

- 長野県と新潟県を結ぶ暫定 2 車線区間について、一時は 4 車線化事業が凍結されたが、今年 4 月 9 日に国土交通大臣から事業実施の方針が示された。

(7) 直江津港の整備と LNG 火力発電所の建設

- 沖防波堤や東ふ頭 4 号岸壁の整備が完了。大型コンテナ船の入港などにより、コンテナ貨物取扱量の一層の増加が見込まれることから、現在、新潟県がコンテナヤードの拡張整備を進めている。
- 荒浜ふ頭地区では、中部電力(株)が、平成 24 年の発電開始に向けた LNG 火力発電所の建設を進めているほか、国際石油開発帝石(株)が、平成 26 年初頭の操業開始に向けた LNG 受入基地の建設を進めており、エネルギー港湾としての発展も期待されている。

(8) 大河ドラマの放送、トキめき新潟国体の終了

- 平成 19 年の大河ドラマ「風林火山」、平成 21 年の大河ドラマ「天地人」の放送やトキめき新潟国体の開催など、上越市の全国的な認知度向上に大きな追い風となったイベントが終了した。
- 特に大河ドラマ「天地人」の放送は、当市に大きな経済波及効果をもたらした。

(9) 様々な 100 周年

- 2011 年（平成 23 年 1 月 12 日）に日本スキー発祥 100 周年を迎え、多くの関連事業が計画されている。
- このほか、およそ 100 年前の明治 41 年に陸軍第 13 師団が高田に入城したことにより、高田のまちの人と物の動きに大きな変化が起こり、現在に継承されている朝市の開設、師団長官舎や高田世界館の建設などが平成 22 年から次々と 100 周年を迎える。
- さらには、平成 23 年は親鸞聖人没後 750 年、平成 26 年には高田城開府 400 年が控えている。